

《ミャンマー：クーデター関連》

1. ミャンマー停戦、軍政と一部武装勢力

中国外務省は20日、内戦状態にあるミャンマーの軍事政権と少数民族武装勢力の一つ「ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)」が今月中旬、中国の仲介により和平協議を雲南省昆明で開き、停戦協定に署名したと発表した。停戦は18日に始まったという。昨年1月にも中国外務省はミャンマー軍事政権とMNDAAを含む三つの武装勢力が停戦で合意したと発表した。その後、戦闘は激化した。中国外務省の毛寧(もう・ねい)報道局長は20日の記者会見で、停戦は中国とミャンマーの国境地帯の安定につながると強調。「中国は今後も積極的に対話を促し、ミャンマーの和平プロセスを支援する」と述べた。今回の和平協議に向け中国が払った努力に軍事政権とMNDAAの双方が感謝しているとも語った。

2. 国軍、戦闘激化でシットウェ空港の防衛強化

ミャンマー国軍が西部ラカイン州の海沿いの町シットウェの空港の防衛を強化している。シットウェ周辺で同州のほぼ全域を占拠した少数民族武装勢力アラカン軍(AA)との戦闘が激化しているためだ。シットウェ空港の至る所に軍の部隊が配置され警備に当たっていると地元住民の証言。同空港につながる道路が封鎖され、警備にヘリコプターも投入されたほか、空港周辺には地雷が埋設されているという。国軍が空港の警備を強化しているのは、シットウェがアラカン軍に包囲されているためだ。地元住民によれば、陸路がふさがれ海路での移動も難しい中、ヤンゴンや首都ネピドーとの移動ルートは空路に限られる状況となっている。ラカイン州には4つの主要空港があり、うちサンドウェ空港とアン空港をアラカン軍が、シットウェ空港とチャウピュー空港を国軍がそれぞれ管轄している。アラカン軍は、インドが開発を進めるシットウェや中国が開発を支援するチャウピューなど一部を除き、大半を支配下に収めている。

3. 徴兵制で細則、「海外渡航制限」に市民動揺

ミャンマー国防省は23日、1年近く前に導入した、徴兵制の実施に関する人民兵役法の細則を公表した。徴兵対象となった人が許可なく海外に渡航することを禁止する条項が盛り込まれており、市民の間では逃げ道が狭まっていると動揺が広がっている。実際の運用が不透明で汚職も横行する中、最大都市ヤンゴンの女性からも「候補者リスト入りした」との声が出ている。細則では、徴兵の対象者が同制度に関する中央組織の許可なしに海外に渡航することを禁じている。実際の運用は不透明な状況だが、ヤンゴン市民の間では候補者リストに入ったり実際に招集されたりしたら海外に渡航できなくなるとの懸念が高まっている。日本就労を目指す女性はNNAに、居住地区から候補者リスト入りしたとの非公式の連絡を受けたと明らかにした。実際に手続きが進んでしまうと夢が絶たれる恐れがあり、いまのうちに海外に脱出するべきかどうか戸惑っている。一方、日系の送り出し機関の関係者は「若者に冷静になるよう呼びかけている」と話す。昨年2月に徴兵制の実施が発表された直後はパニックが発生し、海外渡航に必要な書類の発給機関に若者が殺到した。昨年末ごろからは女性の「候補者リスト入り」のうわさも出ているが、徴兵を逃れたい若者が多い中で汚職が発生している可能性があるという。

4. 人身売買「タイに責任」、国軍系メディア

国軍系メディアは中国人らの人身売買被害がタイ国内で発生しており、ミャンマー側が犯罪の温床となっているとの指摘に、「証拠がない」と主張する記事。国軍指揮下にあるカレン国境警備隊(BGF、カレン民族軍=KN A=に改称)が犯罪に関与している可能性は低いと擁護し、タイ側の説明責任などを問う内容となっている。カレンBGFは国軍に協力的な組織で、タイ国境の町ミャワディ(東部カイン=カレン=州)郊外の「チャイナタウン」で

あるシュエ・コッコー新都市を実効支配している。この都市を拠点とするオンライン特殊詐欺集団が存在するとされるが、「拠点があつたとしてもミャンマーBGFが関与している可能性は低い」などとの主張を伝えた。誘拐がタイ側で発生し、人質が同国警察によって「救出」された点にも言及。タイ警察などがミャンマー側からどのように救出したのかなど詳細が説明されていないと訴えた。記事では、国境問題の解決に向け、ミャンマー軍事政権を含む関係各国が協力しなければならないともアピール。犯罪集団は中国系とされ、中国政府からも取り締まり強化の必要性を訴える声が出ている。

5. 犯罪組織が中国人1800人監禁、民間調べ

中国の市民活動団体「スター・ホームカミング」によると、内戦状態のミャンマーを拠点とする中国の犯罪組織により、同国に連れ込まれ、監禁されている中国人の数は約1,800人に上るようだ。中国とタイの国境付近でオンライン特殊詐欺に加担させられているとみられている。同団体は、タイを訪れた中国人俳優の男性が1月初旬、ミャンマーとの国境地帯で行方不明となり、その後、同国内で保護された事件を受けて始まった。同様に行方不明となった人の家族に申し出ることを呼びかけ、名前を集めた。約1,800人の93%は男性で、平均年齢は27歳。主に15～45歳だという。人身売買被害が疑われる人を把握する最も詳細なデータとみられ、活動の主催者はリストを中国当局に提出したという。中国公安局は、詐欺を取り締まるために努力しており、人身売買された人を救出するとの声明を出したもよう。在ミャンマー・中国大使館は21日、ミャンマーなど6カ国が連携して通信詐欺と国境を越えた組織犯罪取り締まり作戦「ジンヤオ」の第2期を年内に実施すると発表した。第1期では詐欺容疑者7万人超を逮捕し、160人を救出したという。中国の国営メディアも、政府が犯罪組織のリーダーを逮捕し、詐欺拠点を根絶することでタイ、ミャンマーと合意したと伝えた。

6. カレン国境警備隊、詐欺で当局への協力表明

ミャンマー国軍指揮下にある東部カイン(カレン)州のカレン国境警備隊(BGF、現在はカレン民族軍=KNAに改称)は22日、タイ国境付近でのオンライン特殊詐欺の取り締まりに向け、地域の提携組織、当局、国際組織などと協力するとの声明を出した。BGFは同州の違法ビジネスの温床「シュエ・コッコー新都市(通称チャイナタウン)」や「KKパーク」を支配しており、BGFのソーチットウ大佐などは欧州連合(EU)の制裁対象となっている。こうした点について声明では、BGFは地元経済の活性化を狙い工場や住宅開発、娯楽案件の投資を誘致して投資家に土地を長期的に貸し出しているに過ぎず、利益を享受する合弁事業ではないと強調した。イラワジ(電子版)は、BGFが詐欺から距離を置こうとしていると指摘した。ソーチットウ大佐は先に、中国人事業者を含む関係者を集めて人身売買対策などを協議したとされるが、識者は協議が対外的で形式的なものだと指摘していた。オンライン特殊詐欺は中国の犯罪組織が主導し、BGFは深く関与しているとみられている。

7. チン難民、米大統領令で渡航キャンセルに

難民申請が受理され渡米を控えていたミャンマーの少数民族チン民族の避難民が、マレーシアで立ち往生している。20日に就任したトランプ米大統領が米難民受け入れプログラム(USRAP)を27日付で一時停止する大統領令に署名したことで、渡航が取り消されたためだ。大統領令により、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)などによる難民支援・定住プログラムが停止する。今後は難民が米国の国益を脅かすことがないかを個別に審査して判断するという。マレーシアに避難するチン難民の団体、チン避難民連合(ACR)によると、渡米取り消しは寝耳に水で、避難民は衝撃を受けているという。現在マレーシアには約8万人のチン難民がおり、うち2万人はUNHCRが発行する難民カードを持つことで同国に合法的に滞在できる。ただ、同カードを保持する一部の難民がマレーシア当局により本国送還された例もあるという。

《一般情報》

◎タイ

1. カジノの合法化、国民の過半数反対＝調査

タイの国家開発行政研究所(NIDA)が26日発表したカジノとオンライン賭博に関する世論調査で、カジノとオンライン賭博の合法化に反対する人が回答者の過半数を占めたことが分かった。政府はカジノを備えた複合娯楽施設の開発に関する法案(カジノ法案)とオンライン賭博に関する法案を取りまとめ、合法化を急いでいる。カジノを備えた複合娯楽施設への投資を許可する政策について尋ねたところ、「複合娯楽施設、カジノとも反対」が59.2%に上った。「複合娯楽施設、カジノとも賛成」の28.9%を大きく上回った。「カジノのない複合娯楽施設には賛成」は8.6%、「カジノのみ賛成」は1.6%だった。オンライン賭博を合法化する政策については、「絶対に反対」が58.3%と過半数を占めた。「あまり賛成しない」の10.3%と合わせると、68.6%に上った。「非常に賛成」は19.9%、「かなり賛成」は11.5%で、計31.4%だった。またカジノとオンライン賭博の合法化について国民投票を実施すべきか尋ねたところ、「反対」が51.1%と、「賛成」の37.9%を上回った。調査は20～21日、18歳以上のタイ人1,310人を対象に実施した。

◎ベトナム

1. フォックスコン傘下、ゲアンに2億ドル投資

EMS(電子機器の受託製造サービス)世界最大手である台湾の鴻海精密工業(フォックスコン)のベトナム子会社、フーウィン(Fu Wing)インターコネクト・テクノロジー(ゲアン)は、ベトナム北中部ゲアン省への投資額を2倍の2億米ドル(約312億円)へと引き上げた。タイの工業団地・賃貸倉庫大手WHAコーポレーションが同省で運営する「WHA第1工業団地」の関係者が17日、ゲアン省人民委員会のブイ・タイン・アン副委員長と会談し、明らかにした。工場の生産品目はスピーカーやイヤホン、ワイヤレス充電器、接続線など。2025年下半期(7～12月)の稼働を見込んでいる。フォックスコンは23年5月、投資額1億米ドルで同工場の投資登録証明書を取得していた。工場の敷地面積は49.7ヘクタール。稼働後の雇用は1万7,000人を予定している。WHAはゲアン省で「WHA第2工業団地」の整備も進めている。WHAはゲアン省に1億4,000万米ドルを投資。運営する工業団地と入居企業の登録資本金は計14億米ドルに達し、同省の海外直接投資(FDI)認可額の23.9%を占めている。WHAのジャリーポーン会長が今月初めに明らかにしたところによると、同社は17年以降にベトナムに3億1,000万米ドルを投資。投資額を10億米ドルに引き上げる計画だという。

◎カンボジア

1. シアヌークビルの投資優遇、新たに42件

カンボジア経済財政省傘下で南部シアヌークビル州への投資促進を図る作業グループは23日の会合で、新たに42件の事業に投資優遇措置を付与することを承認した。投資総額は5億6,500万米ドル(約880億円)。事業の内訳は、15件が未完成ビルの完成に向けた建設事業、12件が新規事業、3件が既存事業の拡大などだった。大きな事業は、保税倉庫建設、リゾート施設開発、工業団地開発、複合ビル開発など。合計で7,300人超を雇用する。作業グループの会長で首相顧問のヒエン・サヒブ氏によると、政府は24年末までとしていた投資優遇措置付与の期間を25年末までに延長した。優遇措置が同州の開発加速に奏功するとみている。先の報道によると、政府は24年1月末、シアヌークビル州で建設途中のビルが多数放置されている問題を受け、解決に向け優遇措置を導入した。具体的な優遇の内容は、所得税の減免、未完成ビルの完成または改装終了までの付加価値税(VAT)免除、不動産賃貸に対する源泉徴収税の5年間免除、不動産税の免除など。

◎ラオス

1. 韓国への労働者派遣人数、ASEANで7位

ラオスの労働当局によると、韓国で働くラオス人は2,969人となっている。東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国としては、7番目の就労者数となった。韓国は、農場などで外国人を季節労働者として受け入れている。韓国への派遣の対象となるのは25～45歳。健康であることが条件となる。中部ビエンチャン県労働局によると、同県メウン郡では、季節労働者としての派遣に向けて307人が登録している。契約期間は5カ月～1年で、月額賃金は社会保障を含めて1,600～2,000米ドル(約24万9,000～31万1,000円)。ASEANから韓国への労働者派遣数はベトナムが最多で、5万5,795人となっている。

2. ラオス犯罪拠点で強制労働、インド人67人救出

在ラオス・インド大使館は27日、ラオス北部ボケオ県のゴールドン・トライアングル経済特区(SEZ)のオンライン詐欺拠点で強制労働させられていたインド人67人を救出したと発表した。インド人らは脅迫や虐待を受けながら働いていたという。大使館は67人の帰国に向けて手続きを進めている。これまでに同様の犯罪拠点から924人のインド人が救出され、うち857人がすでに帰国した。同大使館はインド人求職者に対して、「タイでの就職先を紹介され、到着後にタイ・ラオス国境近くのチェンライへの陸路移動を指示された場合、人身売買の被害に遭う可能性が高い」と注意を呼びかけた。経済特区に到着するとパスポートを没収され、外国語の労働契約書に署名させられるという。犯罪組織による同様の求人詐欺はラオスのほか、カンボジア、ミャンマー、タイで報告されている。

◎シンガポール

1. 外国人労働者は生き残りに不可欠＝タン人材開発相

シンガポールのタン・シーレン人材開発相はラジオ放送のインタビューで、シンガポールが生き残るため外国人労働者は欠かせないが、地元住民の雇用確保にも政府として配慮していると語った。放送局CNAが22日伝えた。同相によると、シンガポールは小国であるため、人材以外の資源が不足している。また、住民に雇用と機会を創出する外国投資は重要とし、多国籍企業(MNC)は国内中小企業のエコシステムを支援して多くの労働者の雇用が可能になるという。同相は「急速な高齢化が進んでおり、出生率も低下したまま。MNCの外国人労働者がいなければ、国内で生まれたわずかな数の国民への税負担は高くなる一方だ」と指摘した。10年前は高齢者1人を支える成人住民の割合は6人だったが、現在は3.5人に低下している。ただ、外国人労働者を加えると5人に上昇するという。同相は「外国直接投資は安定性と活力をもたらす。だが、政府はシンガポール人の懸念や不安も理解している」と述べた。2013～23年に専門職・管理職・幹部職・技術職(PMET)住民は38万人増加したが、外国人幹部・専門職向け就労ビザ「エンプロイメント・パス(EP)」と中技能熟練労働者向けの就労ビザ「Sパス」発行数も3万8000件増加した。タン人材開発相は「EPまたはSパスは1件につき地元PMET職を10件創出している」と述べた。

◎フィリピン

1. 貿産省、中国衣料ECシーインに生産打診

フィリピン貿易産業省は23日、中国発の越境電子商取引(EC)の衣料ブランド「SHEIN(シーイン)」に工場新設を打診したことを明らかにした。ダボス会議出席のためスイスのダボスを訪れたロケ貿易産業相は、現地でシーインの経営陣と面会した。シーインの工場が進出すれば非常に大きな雇用創出が見込まれることに期待を示した。2024年11月に成立した企業復興税優遇法(CREATE)の改正法に基づく優遇政策のメリットを売り込んだ。ほかにも、シーイン幹部との間で若手デザイナー向けのブランド立ち上げ支援プログラム「シーインX」にフィリピン人ファッションデザイナーが参加することについても協議した。

◎インドネシア

1. 対米輸出でチャンス＝トランプ政権発足で中国に影響―貿易副大臣

ディア貿易副大臣は21日、トランプ米大統領の就任に伴い、インドネシアに新たな対米輸出のチャンスが生まれるとの見通しを明らかにした。トランプ氏の高関税政策で中国などが影響を受けると予想されるため。同副大臣は「中国などに高関税が発動されるため、インドネシアは穴を埋めることが可能だろう」と予測。インドネシアは今後も米国と良好な交易関係を維持していく方針で、対米輸出拡大は実現できると強気の見方を示した。戦略国際問題研究所(CSIS)のダンディ・ラフィットランディ研究員は、インドネシア政府は対米輸出でトランプ政権への訴求力を持つ商品を特定すべきだと提言。「デジタル経済や重要鉱物など、売り込みが可能な分野と商品の準備を進めなくてはならない」と述べた。中央統計局のデータによると、非石油・ガス分野の対米輸出は、2024年は前年比ほぼ横ばいの263億1170万ドル(約4兆1000億円)となり国別では中国の602億2080万ドルに次いで2番目に多かった。

◎インド

1. 週90時間労働、L&T会長の提案に波紋

インドの建設エンジニアリング大手ラーセン&トップロ(L&T)のスブラマニヤン会長が提案した「週90時間労働」が波紋を呼んでいる。ソーシャルメディアでは激しい議論が巻き起こり、各産業界の幹部らが否定的な見方を示している。地場フィンテック(ITを活用した金融サービス)大手バーラトペのナリン・ネギ最高経営責任者(CEO)は、労働の質が、時間の長さより重要だと考えた。ネギ氏はPTI通信の取材で、「90時間はかなりの時間で、非常に難しい」と述べた。バーラトペは設立6年目の「若い組織」で、柔軟な文化を構築することに重点を置いている。ネギ氏は「当社が従業員に優しく、キャリアを提供する会社として認知されるようにしていきたい」と語った。議論の発端となったのは1月初めのL&Tのスブラマニヤン会長の発言。同氏は、生産性の最大化を目的に日曜を含む週90時間労働を提案した。その後、多くの人が極端で過酷な労働モデルだとして倫理性や公平性に疑問を呈した。日用品大手マリコのハルシュ・マリワラ会長はX(旧ツイッター)に、「ハードワークが成功の基盤であることは間違いないが、重要なのは働いた時間ではなく、その質や情熱だ」と投稿した。

2. インド、中国の河川「武器化」警戒＝チベットで巨大ダム建設計画

「アジアの給水塔」と呼ばれるチベット高原を流れる国際河川に中国が建設予定の巨大ダムを巡り、下流のインドが懸念を強めている。貴重な水資源の生殺与奪の権を握られるのに加え、放水によって洪水を引き起こす河川の「武器化」(インドメディア)を警戒している。「中国側には専門家レベルや外交ルートを通じ、巨大プロジェクトに対する見解や懸念を一貫して伝えてきた。われわれの権益を守るため、引き続き監視し必要な措置を取る」。インド外務省のジャイスワル報道官は、3日の定例記者会見でそうくぎを刺した。新華社通信は昨年12月、中国政府がチベット自治区を流れるヤルツァンポ川(中国名・雅魯藏布江)下流での水力発電ダム建設計画を承認したと伝えた。別の報道によると、建設費用は推定1370億ドル(約21兆円)以上。現在世界最大級とされる同国の三峡ダムの約3倍の電力を生み出す巨大施設だ。ヤルツァンポ川は源流の標高が世界で最も高い国際河川。インドに入って「ブラマプトラ川」と名を変え、バングラデシュを通りベンガル湾に注ぐ。中国はこれまでも開発を進めてきたが、流域国との情報共有に消極的で、特にインドが懸念を表明してきた。中国は、同川が流れるインド北東部アルナチャルプラデシュ州を「南チベット」と呼び領有権を主張するなど、インドと国境対立を抱える。インドには、紛争勃発時に中国がダムを操作して下流域で川を氾濫させたり、逆に干上がらせたりするのはとの懸念がある。昨年10月には5年ぶりに中印首脳会談が実現し、一定の関係改善が見られた。それでもインドの警戒感 は根強く、中国に対抗し大規模放水に伴うリスク軽減のため、同州でダム建設を計画している。中国

の計画には、チベット出身者からも反対の声が上がる。チベット亡命政府議会のドルマ・ツェリン・ティカン副議長は時事通信に、今月7日にチベットを襲ったような大地震がダム付近で起きた場合、「被害は想像を絶するだろう」と危惧。「破滅から救うため、全ての人が懸念を表明すべきだ」と訴えた。中国外務省の郭嘉昆副報道局長は、ダム建設が「生態系や地質条件、水資源に関わる下流国の権利や利益に悪影響を与えることはない」と主張。懸念払拭を図っている。

3. 印バングラ深まる溝、逃亡の前首相「火種」に

昨年8月にバングラデシュで政権を追われ、隣国インドに逃れたハシナ前首相の身柄引き渡しを巡り、両国間の溝が深まっている。インドはバングラデシュの引き渡し要求に応じるそぶりを見せず、それぞれで多数派のヒンズー教とイスラム教の宗教対立の様相も帯びてきた。ハシナ氏の存在が火種と化している。無政府主義者のユヌスは不法に権力を奪った」「いくつかの省庁では既に腐敗が生じている」。インド政府の保護を受け、首都ニューデリーに滞在するハシナ氏は逃亡後、暫定政権を率いるユヌス首席顧問への敵意をむき出しにする声明を出し続けている。暫定政権は昨年12月、身柄引き渡しを求める外交文書をインド側に送付した。バングラデシュの裁判所は、学生デモ弾圧で多数を死傷させたとして「人道に対する罪」の疑いでハシナ氏に逮捕状を出しており、暫定政権は正式裁判にかけ刑事責任を問う構えだ。インド外務省報道官は文書受領を認めたものの具体的なコメントは避けた。ただ地元メディアは複数の関係者の話として、要求が政治的な上、文書の形式が不十分との理由から要求に応じる可能性は低いと伝えた。両国は犯罪人引渡条約を結んでいるが、犯罪が政治的性格を帯びる場合には拒否できるとの規定がある。暫定政権の要求が頓挫すれば、バングラデシュの対インド感情の悪化は避けられない。バングラデシュがハシナ氏のパスポートを失効させ、早期に国外退去させるよう迫る一方で、インドはハシナ氏のビザを延長したとも報じられた。外交を長く取材してきたインド人記者は、モディ政権は関係が良好だったハシナ氏を簡単に切り捨てることはしないだろうとの見方を示した。両国関係にほころびが生じた背景には宗教間での確執もある。政変の過程では、バングラデシュで多数派を占めるイスラム教徒が少数派のヒンズー教徒を襲撃する事件が発生。ヒンズー教徒にはハシナ氏支持者が多いと見なされていることが理由とみられる。インドはヒンズー教徒が迫害されていると非難し、昨年12月にはインド北東部トリプラ州にあるバングラデシュ領事館が襲撃された。バングラデシュも反発し、首都ダッカではインドへの抗議デモが頻発している。インド政府の費用負担で今年2月に同国内でバングラデシュの裁判官らが受ける予定だった司法研修が中止となった。亀裂はじわじわと広がりつつある。

◎バングラデシュ

1. 中国の王毅外相、融資返済期間延長に合意

バングラデシュのホセイン外務担当顧問は21日、中国の王毅(おう・き)外相と訪問先の北京で会談した。会談でホセイン氏は中国政府からの融資返済期間の延長を要望。王氏は、原則的に合意した。ホセイン氏は、中国から受けている「優遇バイヤーズ・クレジット(PBC)」と「優遇借款(GCL)」の2種類の融資について、返済期間を20年から30年に延長するよう求めた。ホセイン氏はまた、これらの融資の金利について現在の2~3%から1%に引き下げることが要請。王氏は、「検討する」と約束した。中国からバングラデシュへの融資総額は75億米ドル(約1兆1,694億円)に達しており、日本、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)に次いで4番目に多い。

2. 援助停止の米大統領令、開発事業に悪影響

トランプ米大統領が署名した大統領令に従い、米国際開発局(USAID)が作業停止を指示したことで、米国の資金提供を受けているバングラデシュの開発プロジェクトは資金不足に陥る見通しだ。USAIDの援助を受け、バングラデシュでエイズウイルス(HIV)感染予防に取り組む非政府組織(NGO)の関係者は、トランプ政権の政策

により従業員の間で雇用の不安が生じていると語った。米国の資金援助が打ち切られれば、従業員の生計だけでなく、健康や食料・農業・気候変動など多分野の開発プロジェクトが悪影響を受けるという。トランプ大統領は20日、90日間の対外開発援助停止を指示する大統領令に署名。これを受けて米務省は既存の全ての対外援助の停止、新規援助の一時停止を指示した。USAIDは、大統領令を引用し、バングラデシュの支援先に対して契約に基づくあらゆる作業を直ちに停止するよう求める声明を出した。大統領令は、対外援助の再評価と再調整を援助停止の目的としている。90日間の停止期間の後に米国が資金援助を再開するかは不透明だ。USAIDによると、バングラデシュはUSAIDにとってアジア最大の支援国。USAIDの資金援助停止は、ユヌス首席顧問が率いるバングラデシュ暫定政権にとって大きな痛手となる恐れがある。

◎オーストラリア

1. 出社回帰進む、従業員が企業の要請受け入れ

オーストラリアでは、今年多くの労働者がオフィス勤務に回帰することになるもようだ。在宅勤務やハイブリッド勤務を維持したいと、労働者は出社に反発する姿勢を見せていたが、採用担当者らによると出社要請が拡大する中、従業員や求職者は要請を受け入れる姿勢を示している。大企業の雇用主は、従業員がオフィスで顔を合わせながら働くことで生産性が向上すると強調しており、ベンディゴ銀行、金融AMP、スーパーマーケット大手コーラルズなどがより多くの時間をオフィスで過ごすよう指示を出している。ベンディゴ銀行の上級管理職は、大半の時間をオフィスで過ごすことになる。他の従業員は、今年7月から週の労働時間の6割（現在は4割）がオフィス勤務になる。同銀行のフェネル最高経営責任者（CEO）は、「一緒に過ごし、肩を並べて働くことで、ビジネス全体での関係を築き、活気ある文化を作り出すことができる。協力や革新、学びの機会が増えるだろう」と話した。米国では、対面の利点が大きいと、アマゾン・コムや米投資銀行大手JPモルガンなどの大企業が従業員に週5日のオフィス勤務に戻るよう指示している。

2. 山梨のオリジナルウェア製作会社、豪進出

Tシャツなどのオリジナルグッズ製作サイト「CLAT-JAPAN(クラティージャパン)」を運営するフォーカス(山梨県甲斐市)は27日、オーストラリアに進出すると発表した。企業やコミュニティー向けのオリジナルプリントウェア販売事業を、今年6月をめどに開始する。現地での印刷工場設立に向け動いており、強みのスピードを生かして競合との差別化を図る。フォーカスの担当者はNNAオーストラリアの取材に対し、「日本国内では最短翌日出荷が可能だ。オーストラリアでは物流面でハードルがあると思うが、競合より納期を早くするため、社内の工程をいかに短くできるかが重要となる」と説明した。現地法人については、設立の方向で検討していると話した。**フォーカスのオリジナルプリントウェア販売は、売上高ベースで見ると全体の約70%を占める。その中でも主力のTシャツは季節商品であるため、注文数には繁閑差があるという。今回は初の海外進出先として、日本と季節が逆で、時差が1時間と短いオーストラリアの市場を開拓し、さらなる利益の平準化と事業の拡大を図る狙い。**同社によれば、オーストラリアでもコミュニティー単位でオリジナルウェアをつくる文化があり、製作事業もほぼ同社と同じ流れで行われているという。同担当者はスピード以外の強みとして、デザインの自由度が高いことがあるとし、「イメージさえもらえれば、こちらでデザインを提案し、すり合わせを行うこともできる」と話した。同社は現在、事業開始に向けウェブサイト構築を進めており、4月にはテストサイトを公開予定。オーストラリアでの事業を足がかりに、将来的に欧米諸国への進出も検討する。

以上